

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

な し

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券・・・東京証券取引所末日の市場価格に基づく時価法を採用している。

国 債・・・償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物附属設備・構築物・什器備品・・・定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	78,283,327,300	0	40,423,111,610	37,860,215,690
国債	1,958,921,267	498,240,868	501,074,940	1,956,087,195
定期預金	19,135,413	2,067,000	0	21,202,413
小 計	80,261,383,980	500,307,868	40,924,186,550	39,837,505,298
特定資産				
退職給付引当資産	8,261,667	1,556,668	0	9,818,335
減価償却引当資産	416,795,166	17,000,000	2,020,857	431,774,309
奨学金拡充資産	46,080,000	0	46,080,000	0
奨学金準備基金	1,324,000,000	100,000,000	0	1,424,000,000
普通預金	228,458,586	35,314,331	0	263,772,917
小 計	2,023,595,419	153,870,999	48,100,857	2,129,365,561
合 計	82,284,979,399	654,178,867	40,972,287,407	41,966,870,859

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	37,860,215,690	(37,860,215,690)	-	-
国債	1,956,087,195	(1,956,087,195)	-	-
定期預金	21,202,413	(21,202,413)	-	-
小 計	39,837,505,298	(39,837,505,298)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	9,818,335	-	-	(9,818,335)
減価償却引当資産	431,774,309	-	(431,774,309)	-
奨学金準備基金	1,424,000,000	(1,424,000,000)	-	-
普通預金	263,772,917	(263,772,917)	-	-
小 計	2,129,365,561	(1,687,772,917)	(431,774,309)	(9,818,335)
合 計	41,966,870,859	(41,525,278,215)	(431,774,309)	(9,818,335)

5. 担保に供している資産
なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	786,490,308	401,470,732	385,019,576
建物附属設備	25,249,930	11,777,055	13,472,875
構築物	12,549,378	4,236,232	8,313,146
什器備品	14,424,021	10,607,283	3,816,738
合 計	838,713,637	428,091,302	410,622,335

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

8. 保証債務等の偶発債務

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債(第286回 利付国債)	500,000,000	502,155,000	2,155,000
国債(第291回 利付国債)	749,925,000	761,242,500	11,317,500
国債(第305回 利付国債)	100,176,000	104,048,000	3,872,000
国債(第80回 利付国債)	107,984,003	117,243,000	9,258,997
国債(第157回 利付国債)	498,002,192	463,900,000	△ 34,102,192
国債(第83回 利付国債)	217,179,664	236,180,000	19,000,336
国債(第45回 利付国債)	101,594,645	117,477,000	15,882,355
合 計	2,274,861,504	2,302,245,500	27,383,996

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産配当金の振替額	488,980,829
基本財産利息の振替額	27,277,126
特定資産利息の振替額	264,098
合 計	516,522,053

12. 関連当事者との取引の内容

なし

13. 重要な後発事象

なし

14. その他

なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,270,000	2,288,000	2,270,000	0	2,288,000
退職給付引当金	8,261,667	1,556,668	0	0	9,818,335